

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 熱海市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,856	0	341	10,197

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,325	16,871	454	445	165	18,497	
駐車場事業特別会計	107	107	0	0	-	319	
公共用地先行取得事業特別会計	6	6	0	0	6	32	
一般会計等	17,397	16,943	454	445		18,848	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	5,848	5,756	92	92	667	-	-	
介護保険事業特別会計	3,462	3,443	19	13	552	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	506	499	7	7	109	-	-	
老人保健医療事業特別会計	497	510	△13	△13	36	-	-	
交通災害共済事業特別会計	9	5	3	3	-	-	-	
離島初島簡易水道事業特別会計	59	59	0	0	11	33	25	
初島漁業集落排水処理事業特別会計	35	31	4	4	10	192	-	
水道事業特別会計	1,847	1,682	165	△450	20	2,135	9	法適用企業
下水道事業特別会計	1,592	1,582	10	-	426	13,025	3,634	法適用企業
温泉事業特別会計	496	446	50	△143	11	469	53	法適用企業
公営企業会計等計				△487		15,854	3,721	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	3,062	3,048	15	15	-	-	-	
静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	262,915	253,064	9,852	9,852	1,790	-	-	
静岡地方税滞納整理機構	232	219	13	13	-	-	-	
一部事務組合等計				9,880				

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
(財)熱海市振興公社	△11	111	11	-	-	-	-	-	
(財)熱海日金山霊園	23	885	18	-	-	-	-	-	
(株)スパ・マリナー熱海	7	56	20	-	-	-	-	-	
熱海市土地開発公社	△2	99	5	-	-	723	-	458	
地方公社・第三セクター等計			84	-	-	723	-	458	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	21	28	7
減債基金	121	121	-
その他充当可能基金	8	245	237
充当可能基金計	150	394	244

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.80	4.36	0.56	△13.30	△20.00	水道事業特別会計	△37.7	△25.0	12.7
連結実質赤字比率	△3.84	△0.42	3.42	△18.30	△40.00	温泉事業特別会計	△56.2	△30.3	25.9
実質公債費比率	8.2	9.3	1.1	25.0	35.0	離島初島簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	104.1	95.3	△8.8	350.0		初島漁業集落排水処理事業特別会計	-	-	-
財政力指数	1.04	1.03	△0.01			下水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	87.5	85.8	△1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。